

事業シート(平成29年度決算)

事業名	22200 賦課徴収事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	
					款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営		
					項	2	徴税費		施策概要	4	財政の健全性の確保		
					目	2	賦課徴収費		根拠計画				
担当課	財務部 税務課		内線	2140									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・公平で正確な固定資産税等の賦課を行う。 ・確実な収納が見込める特別徴収(市民税)の割合を高める。 ・コンビニ収納や口座振替の推進により、収納率の向上を図る。 ・市税関係団体への支援等を行う。	概要	・法令に基づく適正な固定資産税の評価を実施する。 ・給与支払者である事業者等に対し、文書や訪問により特別徴収の利点の周知を図る。 ・コンビニ収納や口座振替を推進し、納税者の利便性の向上を図る。 ・各団体へ負担金、補助金を支出することで団体の円滑な事業推進を支援する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		134,771	115,321	135,461	135,461	123,577
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他()					
一般財源		134,771	115,321	135,461	135,461	123,577
個票枝番	主な事業内容					
	固定資産土地現況調査、土地鑑定評価ほか	70,000	64,888	70,900	70,900	66,623
	市税コンビニ収納	2,452	2,452	2,500	2,500	2,601
	市税還付金	49,924	36,441	50,000	50,000	43,272
	軽自動車車検情報システム負担金	900	774	400	400	342

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	94,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
98,389	95,715	95,715	△ 39,746
98,389	95,715	95,715	△ 39,746
査定額	説明		
31,000			
400			
50,000			
2,600			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・平成30年度評価替えに向けた標準宅地の選定及び鑑定評価 ・特別徴収未実施の事業所に対する特別徴収への切り替え依頼及び指導の徹底 ・県税事務所職員との交流による滞納者の情報共有及び県税、市職員連携による電話催告 ・納税通知書にコンビニ納付や口座振替の案内を明記するなど活用を推奨 ・税務課職員と支所との連携による滞納者への催告 ・財産調査(約6千件)及び差押(236件)などの滞納処分の実施 ・市税関係団体への支援等を実施 ・現年度分の収納率98.73%(前年度98.52%)対前年度 0.21ポイント増 ・滞納繰越分の収納率17.73%(前年度15.41%)対前年度 2.32ポイント増
評価等	・現年度分及び滞納繰越分とも前年度を上回る収納率となった。 ・滞納者に対しては、財産調査を行い、差押などの滞納処分による税收の確保が必要である。 ・法令に基づく適正な土地家屋の評価、関係機関との連携した調査等の実施により、公平かつ正確な課税を行う必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・現況調査に基づく適切な土地家屋評価を実施する。 ・税の公平性と適切な賦課徴収による財源の確保に努める。 ・コンビニ収納や口座振替を推進する。 ・徴収指導員、県当局並びに本庁や支所職員による滞納者への催告等により収納率の向上を目指す。 ・電話催告や滞納者の不動産や預貯金等の差押など積極的なアプローチにより税收確保に努める。 ☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐H28完了 ☐H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・平成30年度評価替えに向けた時価路線価の評定、標準宅地図・路線価図の作成 ・航空写真の更新や地番現況図の修正による課税客体の把握 ・徴収強化月間における各徴収担当課連携による一斉催告・財産調査 ・県税事務所への市職員派遣研修及び県税職員と市職員連携による電話催告 ・納税通知書でコンビニ納付や口座振替の案内を明記するなど活用を推奨 ・特別徴収未実施の事業所に対する特別徴収への切り替え依頼及び指導の徹底 ・財産調査(延べ1,800人分)及び差押(211件)などの滞納処分の実施 ・市税関係団体への支援等を実施 ・現年度分の収納率98.76%(前年度98.73%)対前年度 0.03ポイント増 ・滞納繰越分の収納率15.14%(前年度17.73%)対前年度 2.59ポイント減
評価等	・現年度分前年度を上回ったが、滞納繰越分は大口の納付案件の減少により前年を下回った。 ・平成30年度評価替えによる土地・家屋の価格登録を完了した。 ・滞納者に対しては、財産調査を行い、差押などの滞納処分による税收の確保が必要である。 ・法令に基づく適正な土地家屋の評価、関係機関との連携した調査等の実施により、公平かつ正確な課税を行う必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・現況調査に基づく適切な土地家屋評価を実施する。 ・税の公平性と適切な賦課徴収による財源の確保に努める。 ・コンビニ収納や口座振替を推進する。 ・徴収指導員、県当局並びに本庁や支所職員による滞納者への催告等により収納率の向上を目指す。 ・電話催告や滞納者の不動産や預貯金等の差押など積極的なアプローチにより税收確保に努める。 ☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐H29完了 ☐H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・固定資産の適正評価等に要する経費を計上 ・市税徴収に必要な経費を計上
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・積算内容を精査